

各分野における特徴的な市町の取組について（令和5年度保健所ヒアリングシートより抜粋）

分野	市町名	取組内容
A 医療	広島市	■摂食嚥下障害の予防と早期発見のための、パンフレット等を作成
	呉市	■呉市在宅医療・介護連携推進検討委員会での議論や在宅医療・介護連携推進コーディネーターのもとに寄せられた相談などから抽出された地域課題に対する取組として、在宅療養支援のための多職種連携研修会を開催。地域の在宅医療に関わる関係者に参加を広く呼びかけ、相互理解を目的としたロールプレイやグループワークを実施した。
	福山市	■ R4年度、福山市医師会への委託事業として、IROHAの中でACPパッケージモデルを作成。 地域包括支援センター・各事業所スタッフ、ACPメイトが普及啓発活動しやすくするため、発表用の資料・動画を作成（ラベル）し、発表時間や受講対象者に合わせてラベルを組み合わせて使用可能。
	府中市	■ R5年度から「府中市医療介護つながるのーと」を運用。医療介護連携のワーキング会議で出た意見をもとにR4年度末に作成。A6サイズで、本人基本情報（介護保険情報含む）、かかりつけ医、入院したことがある医療機関、かかりつけ医、ケアマネジャー、訪問看護ステーションを記載し、お薬手帳などに貼り付けられるようシールタイプにしている。
	庄原市	■庄原版ケアカフェ「庄原多職種わいわいの会」：月1回開催し、医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、ケアマネジャー、生活コーディネーター等の多職種で相互相談や体験・実習等を実施し、つながりづくりや様々な課題解決を図る議論が行われている。
	廿日市市	■在宅医療・介護連携推進室 医療や介護の関係機関にヒアリングを行い、在宅医療介護連携の課題整理を行った。
	熊野町	■ファイブ・コグ（軽度認知症把握のためのスクリーニングシステム）を利用し、対応が必要な方には必要に応じて家庭訪問をし、認知症の早期発見、早期受診に取り組んでいる。
	府中町	■認知症について「ブランケット」（チームオレンジ）を作っている。認知症の人が買い物に来た時の対応DVD作成中。
	世羅町	■フレンドリーキッズ事業 若い世代に対し、早期から認知症についての知識を提供するため、小学生を対象として実施している。

B 介護	尾道市	<p>■障害者の65歳到達における介護保険への移行の研修会を開催。 (前年度、障害の相談支援事業所と包括が作成したフロー図の活用)</p>
	東広島市	<p>■地域ケア会議は、地域包括ケア推進課が所管し、専門職の出席者の調整を実施している。地域ケア会議で挙げた地域課題の内、全市的な課題としては「高齢者の栄養改善」の課題があり、全歯科医院への口腔・栄養のパンフレット配置や、地元スーパーへのPOP掲示等事業化に繋がった。</p>
	北広島町	<p>■自立支援型地域ケア個別会議では、口腔ケア、栄養面のアセスメントを必須とし、また介護支援専門員を対象に、口腔ケアに関する研修会を行った。</p>
C 保健・予防	大竹市	<p>■通いの場・サロン等で介護予防に関する多様なメニューの展開を実施している。体操、口腔、栄養、認知症予防などの基本的なメニューだけでなく、笑いヨガ、チューブトレーニング、ピラティス、ノルディックウォークなど様々なメニューを提供し、飽きのこない介護予防教室を実施している。</p>
	安芸高田市	<p>■高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施では、「健康とどけ隊」の出前講座にて、口腔ケア及び栄養指導、フレイル予防指導を実施している。</p>
	江田島市	<p>■広島大学と協働でオリジナルのフレイル予防体操「えたじまん体操」の作成を行った。 ■コロナ禍で中断していた通いの場代表者交流会を、研修会という形にして開催。90歳到達者にインタビューしたものを会場で流すなど工夫し、モチベーションの維持を図った。市内でも特に高齢化率の高い地区をモデル地区とし、広島文化学園大学の教員と協働し、地区内の通いの場へフレイル予防や口腔指導などを行った。</p>
	神石高原町	<p>■「ウェアラブル端末を活用した高齢者等の予防医療システム」の取組状況について ①高齢者の予防医療：高い継続率（1か月半後に90%）であり利用者の意識や行動の改善が確認できた。 ②特定疾患（高血圧症）のオンライン相談を実施：高齢者の予防医療と同等の効果が確認でき血圧が取得できるウェアラブル端末の活用における課題が把握できた。（R5年度は本格実施（ウェアラブル端末（推奨）を参加者自身で購入し、システム登録。）</p>
D 住まい方	竹原市	<p>■リハビリ専門職と連携し現地確認の実施、竹原地域ネットワーク会議で、作業療法士と連携し、住宅改修適正化事業について研修を行うことで、サービスの早期提供、ケアマネのアセスメント能力が向上し、適正な給付に繋がった。また、住宅要配慮者への対応については、ケースに応じて、庁内の担当課と連携している。</p>
	三原市	<p>■高齢者の移動・外出に関する警察との協定について、R3年9月から開始しR4年度も引き続き協定を結んでいる。 ■西部圏域で、住民が立ち上げたNPO法人が移動支援を実施している。</p>
	府中市	<p>■居住セミナーの開催状況について R3年度までは福祉課と住宅関係課が庁舎内会議を実施。（R5年度は、居住支援協議会の立ち上げに向けて取り組んでいる。）</p>

E 生活 支援 ・ 見 守 り 等	広島市	<p>■「誰でも集える居場所づくり」月1回開催 未加入でも参加できる。内容は、麻雀・縫物などルールを設けず出入りも自由で参加者も幅広い。</p> <p>■「地域デビュー講座」対象は30～40歳代 防災に関することをテーマに開催し、そこから6月には「コーヒーの入れ方」など他にも盛りだくさんな内容で、参加者同士のつながりができている。</p>
	呉市	<p>■「しっとってクレ」（地域資源情報データベースシステム）をリリース。住民向けサイトと関係者向けサイトをそれぞれ開設。住民向けサイトには地域資源の見える化や情報の一元化を、関係者向けサイトには、医療・介護連携しやすいよう各医療機関の特徴や連携に必要な情報などを掲載し、関係機関同士の連携が取りやすくなるよう、掲載情報に関し工夫している。</p>
	尾道市	<p>■みつぎ乗り合いタクシーの利用増進における協議（北部圏域） 乗り合いタクシーの利用者が少ないことを、第2層協議体で協議。交通施策を担当する市の政策企画課やそのコンサル事業者に、住民意見として集約し提案した。ルート見直しやシステム導入に住民意見が反映され、実証実験へ展開。</p> <p>■健康づくりと通いの場を兼ね備えたイベントの開催（向島圏域） 岩子島地区において、コロナ感染症禍の閉じこもり対策やフレイル予防として、景観を生かした「夕陽を見るウォーキング会」を開催。取組を2層協議体で共有した結果、別地区（兼吉地区）で、災害避難場所の確認を兼ねたウォーキングイベントの開催につながり相乗効果が図れた。</p>
	福山市	<p>■生活支援コーディネーターと相談し、「高齢者だけでは活動に限界があるので学生と連携したい」というアイデアから、中央1圏域で、毎月の定例会に福山市立大学の教授及び学生の参加につながった。学生からは「高齢者と繋がりを持ちたい」といった声もあり、全市的への展開を検討している。</p>
	海田町	<p>■社会福祉法人等の地域貢献活動の一環として、町内2か所の事業所と連携し、介護人材の確保・育成にむけて見学ツアーを実施した。</p>
	熊野町	<p>■徘徊認知症高齢者等SOSネットワークでは、一般事業所や郵便局、警察消防などと、子どもを含めた地域の見守り体制についてのネットワーク会議を開き、意見交換を行うなど連携強化に取り組んでいる。</p>
	大崎上島町	<p>■社会福祉協議会にて「kintone」を購入して、随時社会資源マップを更新し、公開していく予定。</p>
	世羅町	<p>■第2層協議体の設置に向けての地域への働きかけ 担当者が各自治区をまわり、関係性を保ちながら必要性を説くという地道な働きかけを続けていくことで、住民自身から「自分たちが取組もう」という声が出るに至り、コーディネーター設置についての働きかけとなった。現在は、生活支援コーディネーターが各地区を回って働きかけを行っている。</p>

F 専 門 職 ト・ ワ 関 係 機 関 の	庄原市	<p>■情報連携のための共通シート：東城圏域では共通の記録用紙を作成し、関係者が記録・共有している。</p> <p>また、西城圏域では通所・訪問看護利用者に「愛ちゃんノート」を配布し、本人・家族・関係者が情報共有に活用している。</p>
	三次市	<p>■三次地域密着型サービス事業所連絡会</p> <p>市の主催で市内の地域密着型サービス事業所の意見交換会を開催したことをきっかけに、事業所が主体的に運営する「三次地域密着型サービス事業所連絡会」が発足し、定期的に事業所間の相互交流・情報交換・合同研修等、積極的な活動を展開している。事業所間のネットワーク構築により互助によるサービスの体制・質の向上につながっている。</p>
	江田島市	<p>■市社協が「しおかぜネット」（有償ボランティア登録事業）を運営。介護保険サービスの導入まで至らない方や、介護保険サービスでは賅えないニーズに対し、生活支援サービスの1つとして活用できるよう、関係課と連携している。</p>
G 住 民 参 画	坂町	<p>■令和3年度から動機づけのための講座を行い、令和4年度に地域食堂1拠点を立ち上げることができた。</p>
	安芸太田町	<p>■令和3年度からモデル地区で住民主体の町づくり活動（定期集会、地域内のボランティア活動等）が継続しており、住み続けられる町づくりに取り組んでいる。</p>
H 行 政 の 関 与 ・ 連 携	府中市	<p>■北部圏域（上下）における地域共生社会に向けた取組について</p> <p>三玉プロジェクト ○ 福祉の総合相談 ○ 地域共生づくり ○ 福祉事業・賑わいづくり（健康推進事業） ○ 多世代交流の場としての地域との協賛イベントの開催</p>
	東広島市	<p>■令和2年度に「地域共生社会推進本部」を設置し庁内の連携体制を構築するとともに、令和2年6月1日に地域共生総合相談窓口『ほっとけんステーション』を設置し複合課題を抱える人に多機関で関わる相談支援体制を整備した。令和3年度から一部地域で、令和4年度から全域で、多機関連携のための専門職のコアネットワーク会議を毎月実施している。</p>